

令和8年度 学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	3 0	学校名	茨城県立大洗高等学校						課程	全日制		学校長名		新堀 隆久			
教 頭 名	大沼 守正										事務長名		岡部 久美				
教職員数	教諭	2 0	養護教諭	2	常勤講師	6	非常勤講師	4	実習教諭、実習講師、実習助手		1	事務職員	3	技術職員等	4	計	4 3
生 徒 数	小学科			1 年		2 年		3 年		4 年		合計		合 計 クラス数			
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
	普通科			7	8	2 1	1 1	7	1 4	－	－	3 5	3 3	3			
	普通科音楽コース			5	1 8	4	2 0	4	2 0	－	－	1 3	5 8	3			

2 目指す学校像

- ・生徒一人一人の自主性・自立性を伸ばし、豊かな人間性と人格の形成を目指す学校
- ・社会人として必要な知識と教養を身に付けた人材を育成し、保護者や地域の期待に応え、地域とともに発展する学校
- ・普通科及び普通科音楽コースの生徒が、学習、文化・芸術活動等で相互に協力し合う活力ある学校

3 三つの方針（スクール・ポリシー）

育成を目指す資質・能力に関する方針 (グラデュエーション・ポリシー)	① 自主・自立の精神を持ち、豊かな人間性と望ましい人格を兼ね備えた人財 ② 時代や社会のニーズを捉え、社会人として必要な知識と教養を身に付けた人財 ③ お互いを思いやり、学習面や文化・芸術面など多方面において協力し合うことのできる人財
教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー)	① 高い目標に向けて幅広い知識や技術を修得し、上位学校への進学に対応できる学力を身に付けた生徒の進路実現（進学系） ② 多種多様な資格取得を通して、社会における実践力・適応力を身に付けた生徒の進路実現（資格系） ③ 基礎学力の定着を重視し、地域社会のニーズに対応した知識と教養を身に付けた生徒の進路実現（教養系） ④ 音楽を通して文化的・芸術的な心身を育成し、関東・全国レベルの大会での経験を人生に活かすことのできる進路実現（音楽コース）
入学者の受入れに関する方針 (アドミッション・ポリシー)	① 基礎学力の定着を図りつつ、校内外の様々な活動に挑戦し、その経験を活かして高い進路目標を実現したい生徒 ② 資格取得、生徒会活動、奉仕活動などを積極的に行い、自分の将来に活かしたい生徒 ③ 音楽が好きで、入学後に関東・全国レベルの大会で活躍を目指して日々努力し、その経験を将来に活かしたい生徒

4 現状分析と課題 (数量的な分析を含む。)

項目	現状分析	課題
学習指導	入学してくる生徒は学習に対して苦手意識を持っていることが多い。また、基礎的な学習段階でつまづいている生徒も複数いる。これに対して、少人数クラス授業、チーム・ティーチングによる授業を行い、きめ細かい指導を行うことで、授業への積極的な姿勢や基礎学力の定着に力を注いでいる。さらに、外国人生徒に対する支援について、外部機関に助言をいただきながら、模索している状況である。 授業改善のための手立ての一つとして、ICTを活用し、言語活動を充実させつつ、生徒主体で活動する授業に取り組んでいる。	生徒の実態を教員が的確に把握し、指導方法や指導内容の創意工夫に努め、生徒一人一人の学習意欲の向上や基礎学力の確実な定着を図る必要がある。 そのため、現在行っている少人数授業の指導形態などを工夫改善するだけでなく、積極的に自己研修を取り入れながら、ICTを活用したり言語活動充実のための取り組みをしたりするなど、教職員の指導力・技術力向上が課題である。
進路指導	令和7年度卒業生については、前年度に引き続き100%に近い進路決定率を達成することができた。 就職に関しては、ここ数年の求人数は堅調に推移している。一方、本校の就職希望者の就業意欲は以前に比べて上昇傾向にある。しかし、職業に対する意識が不十分なまま、就職活動期を迎える生徒も散見する。 進学に関しては、目的意識を明確にしている生徒が多く見られる。入試形態として学校推薦型選抜、総合型選抜による受験が大半である。	生徒が早期に進路目標を明確に持ち、その実現を意識した学校生活を送れるよう、三年間を通したキャリア教育の充実を図る必要がある。 就職指導では早い段階から望ましい勤労観を育む取り組みや、企業研究、求人開拓等をさらに推進する必要がある。 進学希望者に対して進路目標の実現、特に難関大学への希望者に対して合格者を継続して出せる組織的な指導体制を構築することが課題である。
生徒指導	きめ細かな生徒指導、親身な生徒支援を組織的、計画的に行い、プロアクティブな視点で生徒の自己指導能力の育成を図っている。 生徒の話を傾聴する姿勢を持ちつつも、集団で生活している以上「ダメなことはダメ」を合言葉に問題行動等に関しては、毅然とした態度で指導を行っている。 校則の見直し等、安易な前年踏襲を避け、改善が図れることに関しては改善を図るなど、新たな取り組みに果敢に臨むことができている。	家庭と連携しながら、生徒一人ひとりに寄り添い、生徒理解に基づく指導・支援を引き続き行うことが求められる。 問題行動等に関しては、プロアクティブな視点で未然防止の取組を推進するとともに、事案発生時には初動を間違えずに、素早く対応するよう努めたい。 外国籍の生徒をはじめ、支援を要する生徒が増えてきている現状を踏まえ、学校生活上の困り感が極力少なくなるよう更なる校内生徒支援体制の構築が必要である。
特別活動	学校行事やボランティア活動などの様々な活動に対して、生徒会を中心に、生徒が主体的に取り組んでいる。 マーチングバンド部は、地域社会で広く学習成果を発表するとともに、全国大会において最優秀賞を受賞するなど、積極的な活動を展開している。 放課後サークル活動により、多くの生徒が部活動・同好会に所属して充実した学校生活を送っている。	放課後サークル活動により多くの生徒が参加できるよう、指導方法・内容の改善を行い活動意欲の高揚を図るとともに、指導体制の整備に努めたい。 また、学校行事に生徒の意見をより反映させ、参画意識を高めるとともに、行事を通じて社会性や協働力の育成につなげたい。
働き方改革	校務分掌、多様化する生徒への対応、授業準備、小テストの作成・採点等のために、勤務時間内に業務を終えることができない教員が散見される。また、入学者数の減少に伴う、教員減の影響により、教員の負担が増加傾向にあり、業務が特定の教員に偏る傾向にある。 ※令和7年度の時間外在校等時間 ・月平均時間 27 時間 22 分 (県全体 21 時間 59 分) ・月平均 45 時間超過者割合 24.0% (県全体 11.3%) ・月平均 80 時間超過者割合 5.2% (県全体 1.0%)	教員の業務の平準化に向けて、校務分掌の見直し(統合)や業務の精選に努め、全職員で業務を分担し指導する体制の構築が課題である。 生徒の多様化に対応しつつ、効果的で効率的な指導を心がける必要がある。 時間外在校等時間については、どの項目も県全体平均を上回っているため改めて見つめ直すことが必要である。

5 中期的目標

- 1 基本的生活習慣の確立と規範意識の高揚及び人間関係づくりを指導、支援する。
- 2 学習意欲を高め、基礎学力の定着を図るために積極的に授業を改善する。
- 3 生徒一人一人の資質・特性にあったキャリア教育を推進する。
- 4 特別活動、放課後サークル活動を通じて生徒の主体性・社会性を育成する。
- 5 地域との連携を深め、地域に開かれた学校づくりを推進する。
- 6 外国人生徒支援重点校として、関係機関等と連携・協力することにより、多文化共生を推進する。
- 7 生徒の積極的な活動に応じつつ、業務負担軽減のため、全職員で指導する体制の構築を図る。

6 本年度の重点目標

重点項目	重点目標
1 基本的生活習慣の確立と人間関係づくりの支援	① 規則正しい生活習慣を確立させるとともに、問題行動等の未然防止、TPOに応じた身だしなみとなるよう指導する。
2 基礎学力の養成	② 生徒間の人間関係づくりを推進するために、他者理解に基づき相手を受容することができるよう支援する。 ③ 基礎的・基本的内容を重視した教科指導の充実を図り、基礎学力の向上・定着に努める。習熟度別授業、少人数制授業、ティーム・ティーチングを積極的に取り入れ、全教科においてICTの活用、言語活動の充実、アクティブ・ラーニングの推進を図り、生徒の思考力・判断力・表現力等を育て、主体的・対話的で深い学びの実現を図る。
3 キャリア教育の推進	④ 一般教養及び基礎学力を定着させる。 ⑤ 進路相談室(学習室)の効果的な利用を促進するとともに、資料コーナーの充実や各種ガイダンスを通して、生徒及び保護者への情報提供に努める。
4 特別活動の推進	⑥ 早期に進路目標を明確にさせるとともに、進路希望調査や検査等を活用して生徒の特性を把握し、生徒一人ひとりの希望に応じた的確な進路指導の充実にも努める。 ⑦ 個人面談やガイダンスを計画的に実施するとともに、生徒個々の進路目標実現に向けた指導力の向上に努める。
5 地域とともにある学校づくり	⑧ 放課後サークル活動の活性化を通じて、生徒の主体性と多様な興味・関心の発展を支援する。 ⑨ 生徒会・学校行事・ホームルーム活動の質を高め、生徒が自ら考え、仲間と協働する経験の深化を図る。
6 授業改善と学びの質の向上	⑩ 学校に関する様々な情報について、各種メディア(ウェブページ、SNS、町内広報誌、新聞等)を活用して保護者や地域住民に広報し、学校の教育活動への理解を図る。 ⑪ 教務部広報広聴係が主体となり、学校評議員や地域住民からの意見を聴取し、適切な対応を行い、地域に密着した学校づくりの一層の推進を図る。
7 多文化共生の推進	⑫ 学校行事への地域住民参加及び地域行事・活動等への教職員、生徒の参加を推進し、地域との連携体制を構築する。 ⑬ 積極的な学びに対応するために、授業公開や授業研究、教職員研修を積極的に行い、質の高い教育の提供を目指す。 ⑭ 生徒の実態に応じた指導内容の検討や副教材を精選し、生徒の学習意欲を引き出す。結果として生徒の授業に対する満足度の平均値「3.3」を目標にする。
8 働き方改革の推進	⑮ 外部の関係機関と連携・協力により、特別の教育課程による日本語指導や学校での生活支援を通して、外国人生徒の日本語習得の実現を図る。 ⑯ 「生徒全員が主役」の理念のもと、国籍や民族の異なる人々が互いの文化的違いを認め、日本文化や異文化への理解を深める。
	⑰ 業務負担軽減に向け、全教職員が業務を分担しながら積極的に学校運営に参加できる体制を構築する。 ⑱ 効率的な指導や業務改善を図り、時間外在校等時間を積極的に減らすよう努める。